

令和5年12月25日

当別町長 後藤正洋様

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
委員長 高橋昌二

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）の進捗状況等に係る意見について

時下、貴職におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、令和2年3月に策定した「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）」について、令和4年度末までの状況及び実績等について説明・報告を受け、当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会において議論等を重ね意見を取りまとめたので、次のとおり提出いたします。

記

○当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に対する意見書 別紙のとおり

当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）に対する意見書

「当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略（第2期）（以下「総合戦略」という。）」において、5つの戦略プラン（基本目標）により構成される19の推進プロジェクトにおける数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の説明・報告を受けたことを踏まえ、次のとおり本委員会から意見を付しますので、町は各目標・指標の達成に向けて、より一層の戦略推進に努められることを望みます。

記

1 総合戦略の進捗状況について

人口に関しては、前年と比較し微減となっているものの、社会人口や出生数の増加が見られるなど、これまで各プラン・プロジェクトを推進してきた効果が現れている。特に転入者数については、太美地区を中心に大幅に増加しており、当別町の支援制度が上手く活用された結果と言える。一方、生産年齢人口や年少人口が減少していることを考慮すると、大都市である札幌市に近い立地であることや当別町の補助・支援制度についてのアピール、町有地の利活用など、更なる人口の増加に向けた取り組みが重要である。

また、高校生への交通費補助や当別町への居住と就業をセットにしたインセンティブなど、子育て世帯や子どもに対する支援を検討し、より一層移住・定住施策を強化する必要がある。

2 重要業績評価指標（KPI）について

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月以降に5類感染症へ移行したものの、その影響が約3年間と長期化したことに伴い、総合戦略の進捗に影響が及ぼされたプロジェクトも多いと考える。このような状況を踏まえ、総合戦略の改訂とともに、KPIの再構築が必要であると考え。一方、前年度より指標値が伸びている項目も多くあることについては、各担当部局における成果であるため、今後も継続した取り組みを期待する。

3 重点プロジェクトの状況等について

◎戦略プランⅠ 産業力の強化 ～しごとの創生～

- 道央圏においては、次世代半導体やデータセンター、再生可能エネルギー等に関連する各種投資計画が進められている。これらが集積することで、工場等の用地や関連インフラ、従業員や家族の住居、商業やサービスといった各種ニーズが高まっていくことが想定される。この動きに対しては、企業誘致に留まらず、当別町としてニーズに対応した新たな戦略が必要である。
- 企業誘致について、今後、飛躍的な町の発展には、工場等ある程度の規模の新規事業所の開設に向けた取り組みが必要である。
- 当別町の農業は、花卉や南瓜に代表される青果物の振興を図ってきたことにより、農業生産額は一定の水準を維持しているが、農業従事者の高齢化に伴い、農家戸数や農業生産額に大きな改善は見られておらず、また、「水田活用の直接支払交付金」の見直しによる町内農業者の混乱や農地価格の下落及び農地の受け手不足が課題となることが想定される状況の中、農業の振興や発展には、当別町農業総合支援センターの役割が非常に重要であり、担い手の確保は元より、業務の充実と拡大を図り、農地利用の在り方を地域で協議していく必要がある。
- 再生可能エネルギー供給施設の増設や関連企業誘致の一層の強化も重要である。一方、再生可能エネルギー施設の整備には、多額の予算が必要となることから、国の支援制度を有効に活用すべきである。
- 道の駅の利用者数については、コロナ禍にありながら様々な施策を実施しており、今後、更なるイベント等の企画・実施により、K P Iの達成に期待する。一方、道の駅では、町内で生産された農産品等を町外で加工し販売しているケースが多く見られることから、企業誘致と併せて、加工場の誘致に対する補助制度も効果的であると考ええる。
- 商店街の賑わいを取り戻し活性化を図るべく、現在、商工会と商店街が連携して空き店舗対策や誘客促進策を実施しており、2店の空き店舗で新たな事業者が営業を開始するなど、少しずつではあるが成果として表れてきている。一方、店舗利活用が困難ほど老朽化した建物が多く、さらに、後継者不在や人員不足により営業継続が困難な店舗も見受けられるなど、今後の検討が必要となる。
- 消費喚起及びデジタル化の推進として、キャッシュレス決済事業に着手した結果、実施回数を重ねるごとに、利用の増加とともに町外からの買い物客も増えているが、コンビニやスーパー、ドラッグストアでの利用が多くなっている。これらの状況から、小規模店舗での利用率を更に高めるため、ハード・ソフトの両面からの対策を講じる必要があり、インボイス制度への対応も含め、小規模事業者向け補助事業の活用と、自助努力を促進する施策が重要と考える。

◎戦略プランⅡ 人を呼び込むまちの再生 ～魅力の創生～

- 新庁舎建設や町営住宅建替事業等を含め、まちづくりやまちの再編等の検討を行い、商店街の在り方や配置等を含めて理想的な形が形成され、子どもから高齢者まで住み続けたいと思える「魅力的なコンパクトシティ」を目指してもらいたい。
- 町営住宅の改善や用途廃止、建て替え集約等については、国の支援事業について十分に検討し、積極的に活用をすべきである。
- 新たに建設予定である民間ビルへの図書館移転については、立地適正化計画の都市機能の誘導に寄与するものであり、重要な施策であると考え。引き続き、北海道と協議を進め、国の支援制度である都市構造再編集集中支援事業の活用について、検討を進めるべきである。
- 移住定住の動きを加速させるためにも、住宅メーカーや工務店等、幅広く当別町の補助・支援制度のPRを行うべきである。
- 適正管理が図られない空き家や倒壊の恐れがある空き家については、国の支援制度の積極的な活用がなされるよう、十分に検討する必要がある。
- 少子高齢化や移動手段の多様化の流れの中、コミュニティバスやMaaSといった公共交通の維持確保に向けた対応が重要となってくることから、国の支援制度を有効活用し、早急に取り組む必要がある。一方、全国的にも乗務員不足が顕著となっており、当別町においても人員不足が懸念される。

◎戦略プランⅢ 未来を担う子どもの育成 ～ひとの創生～

- 当別町の支援制度により、子育て世帯の増加が顕著である。次のステップとして、町内高校生への通学費支援など、子育て世帯への応援と移住定住策を更に加速させる必要がある。
- 旧当別小学校については、様々な条件があり容易に利活用をすることは難しい状況だが、貴重な資源ともなり得るため、子どもたちの教育に資する活用や民間活力を導入し、幅広い仕様に供することで、子どもの育成や地域の発展に寄与するものとする。
- トップアスリートの育成については、道内出身の各種団体のトップ招聘や合宿誘致を行い、子どもたちと触れ合う機会を創出することが必要とする。

◎戦略プランⅣ 住み続けたいまちの形成 ～まちの創生～

- 災害発生は、地震のみならず集中豪雨、豪雪、台風など多様化、頻発化、深刻化する事案が増えており、それに対応する防災マニュアルの改訂やBCPの策定、必要なインフラの整備等を推進すべきである。

◎戦略プランV デジタル基盤の構築 ～デジタル田園都市「Tobetsu“DIGI”town」の創造～

- 地域の社会経済課題の解決に向けてデジタルの活用は必須である。総合戦略において、新たに項立てを行い、各種取り組みを進めていることは大いに評価できる。今後、5G、ドローン、IoT、DXの導入による地域のニーズに即した取り組みを着実に進めるため、デジタル田園都市国家構想関連の交付金等、国の制度を積極的に活用すべきである。
- 国土交通省では、3D都市モデルの構築（Project PLATEAU）等の支援を目的とした「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業」の補助金もあり、まちづくりDXを進める上での検討材料とすること。

4 その他意見

- とうべつ学園の開校、スウェーデンガーデンの販売開始、ロイズカカオ&チョコレートタウンのオープンなど、定住・関係・交流人口拡大の好機を迎えていると感じる。
多くの自治体が人口減少を迎える中、社会増の傾向を持続していくためにも、こうした好機を確実に捉え、それぞれのターゲットに向け、継続する施策、拡充する施策を整理し、着実に推進することで、今後も更なる総合戦略の推進が図られることを期待する。
- 多角的な事業計画が、当別町の将来のあるべき姿に向かってすべて連携し、かつ、持続的に発展していく効果的な施策となるよう、努めること。

以上